

県域水道ビジョンの概要

県域水道ビジョンの策定にあたって

◆ 県域水道ビジョンの位置づけ

「なら水循環ビジョン」の4つの基本目標の一つである「水利用の適正化」における水道水の目標に位置づけ

◆ 県域水道をとりまく環境

- 人口減少社会が到来する中で水需要が減少傾向
- 今後施設更新時期を迎え、多大な施設更新費用が発生
- 熟練職員の大量退職後の技術力の低下

◆ ビジョンとは

長期的な視点で県域水道の方向性や実現するための方策について県としての考え方を提案する「県域水道ビジョン」を策定する。

◆ 今後の取組方針

「県域水道ビジョン」は、広域的な視点で水道のあり方を見直していくために、将来の事業経営について、県としての考え方を取りまとめたもので、今後さらに市町村と連携・協力しながら、経営シミュレーションによる効果分析など、その実現可能性を検討する。

県域水道の現状と将来見通し

◆ 施設の更新・改良

- 平成32年度の更新費は約152億円(H19~21年度平均投資額の約1.3倍)、平成42年度の更新費は約171億円(同約1.4倍)で、今後の財源確保が課題

◆ 有収水量1m³当たり費用構成

(減価償却費)

○人口増加とともに施設の整備・拡張を実施してきたことが、減価償却費が大きい原因。今後、給水収益が減少する中で、合理的な施設投資が課題。

(受水費)

○県営水道の現行料金(140円/m³)が、受水費が大きくなる一因。水源が水需要の多い県北西部から遠いために、導送水管延長が長くならざるを得ない奈良県特有の事情による。

◆ 施設最大稼働率

○施設最大稼働率が約50%を下回っている市町村もあり、施設の効率化を図るなどの中長期的な視点での改善策が必要。

県域水道の将来構想と実現するための方策

<3つの着眼点>

- ◆ 水源の適正利用
- ◆ 施設投資の最適化
- ◆ 業務の効率化

県域水道のエリア区分

◆ 地形、河川などの自然的条件、浄水場の規模や施設形態などの特性で、「県営水道エリア」、「五條・吉野エリア」、「簡易水道エリア」の3つに区分

【県営水道エリア】

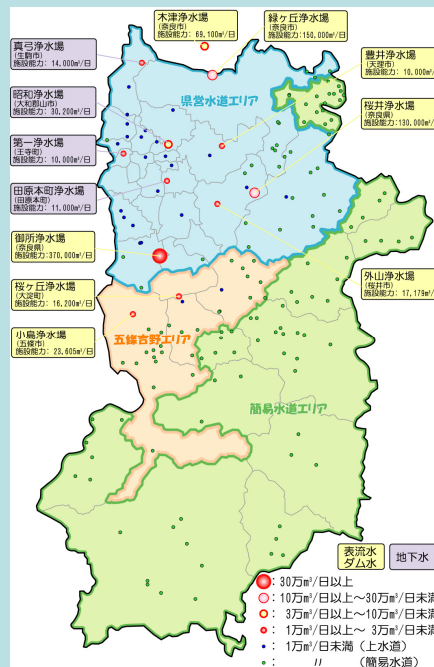
県営水道と市町村水道の上水道事業の連携で運営(一部簡易水道事業あり)

【五條・吉野エリア】

各市町の上水道事業と簡易水道事業が独自で運営

【簡易水道エリア】

簡易水道事業による運営



県域水道における広域化に向けた取組み(各エリアのモデル案)

県営水道エリア…県営水道を軸とした垂直連携

- (課題) ○水需要の減少に伴う水源の選択(県営水道、自己水)
○水源の選択を踏まえた県営水道と市町村水道との二重投資の回避
- (内容) 水源として県営水道を選択した方が事業の効率化を図れる場合、浄水場(自己水)を廃止し、県水への転換 →施設の共同化
- (効果) ○受水市町: 浄水場更新費用、水源維持管理費用の削減
○県水: 受水市町への給水量増加による料金収入の増加
○県全体: 供給の安定性、水質の保持の平準化

五條・吉野エリア…五條市・吉野3町の水平連携

- (課題) ○施設稼働率低下への対応 ○水源水質の維持(カビ臭問題への対応)
○施設更新、耐震化への対応
- (内容) 水源から浄水場までの管理の一元化を図るために、水源から浄水場までの用水供給事業の設立を視野に施設の共同化を検討
- (効果) ○スケールメリットによるトータルコストの軽減
→施設管理の共同化、効率的・計画的な設備投資、施設の有効活用
○技術者の集約による技術水準の維持

簡易水道エリア…管理の一体化による運営基盤の強化

- (課題) ○人材の確保(技術レベルの確保、向上)
○厳しい水道事業経営(収入の減少)への対応
○将来的な施設更新への対応
- (内容) 民間活力を活用した管理の受け皿組織設立(サービスプラットフォーム)による技術支援等の検討
- (実現に向けた課題) ○受け皿組織の費用負担、運営ルールの決定
○民間企業参加に向けたメリット確保の検討

県域水道のロードマップ

H23年度の

取組み

- 県域水道ビジョンの策定→県の基本的な考え方を提示
- 広域化モデル案の具体化→経営シミュレーション等による検討

今後の

取組み

- 合意形成の図られたところから、順次、水道広域化ブロック協議会の設置
- 実行計画(アクションプラン)の策定・実現化